

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月21日  
上場取引所 JQ

上場会社名 アルファグループ株式会社  
コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 吉岡 伸一郎  
(氏名) 猪野 由紀夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-5469-7300  
平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,307	△20.1	143	171.0	160	145.1	234	—
20年3月期	27,928	19.8	52	△72.6	65	△74.7	△19	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7,883.00	7,877.97	12.6	2.6	0.6
20年3月期	△653.05	—	△1.1	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,279	2,005	37.5	66,932.58
20年3月期	7,111	1,772	24.5	58,845.18

(参考) 自己資本 21年3月期 1,977百万円 20年3月期 1,744百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	548	439	△1,550	912
20年3月期	199	△197	712	1,474

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	29	12.7	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00		13.8	

配当金の内訳 特別配当500円00銭

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,134	△14.1	85	—	78	—	23	—	806.53
通期	21,221	△4.9	273	91.0	294	82.8	106	△54.5	3,612.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,968株 20年3月期 30,730株  
② 期末自己株式数 21年3月期 1,425株 20年3月期 1,086株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	5,610	△2.7	61	3.7	74	△3.6	292	844.2
20年3月期	5,767	17.3	59	△64.0	77	△55.6	30	△67.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9,826.54	9,820.26
20年3月期	1,045.59	1,036.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	4,419		2,022		45.7	68,339.83		
20年3月期	6,054		1,731		28.5	58,297.28		

(参考) 自己資本 21年3月期 2,018百万円 20年3月期 1,728百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,828	0.6	17	△10.2	20	△27.5	10	△36.7	341.26
通期	5,745	2.4	55	△9.7	59	△20.2	29	△89.8	1,008.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱と、原油価格の高騰によるガソリンや原材料価格の値上がりなど世界経済の急激な減速を受け、株式市況が大幅に下落しました。さらに急進した円高により、自動車や半導体等の外需依存型の企業収益は大幅に悪化するとともに雇用情勢も急激に悪化し、個人消費を落ち込ませるなど、先行きに関しては極めて不透明で厳しい状況が続きました。

このような経済情勢の中、当社グループでは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業の各事業において、既存事業の拡大と共に強固な地盤形成のための事業再編に取り組み、選択と集中による絞込みを強化した事業展開に注力してまいりました。

モバイル事業におきましては、既存店舗において自社ブランド「アルファモバイル」で展開を進めることにより競合店舗との差別化を図り、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。同時に店舗運営において選択と集中による絞込みを強化し、キャリアショップを中心とした不採算店舗の売却、統廃合に早期に着手し、営業人員の再編成やその他経費の圧縮を図るなど販売店の効率化を進めることにより、1店舗当たりの採算性の向上に注力いたしました。

また、販売台数が減少する中、販売条件をより良好させるために、包括的な携帯電話販売の拡販を目的としてソフトバンク携帯の販売に関する業務提携をいたしました。その他、収益基盤の確立に向けた今後の取り組みである二次商材として、フェリカーリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスの提供も進めてまいりました。

オフィスサプライ事業におきましては、当社グループ保有のコールセンター（渋谷・和歌山・愛媛）の活用を通じて、カウネット登録顧客への継続利用を積極的に推進し、事業拡販の強化に努めました。また長期的な安定収益の確保を目的として、カウネットの販売代理事業を譲り受ける契約の締結を進めるとともに、獲得最終顧客に対して二次商材の提供を行ってまいりました。

IT事業におきましては、昨年より新たに参入いたしました企業ホームページへの集客を効率的に誘導できる検索エンジン最適化対策であるSEOサービスにおいて、利用顧客の拡大と営業基盤の拡充をより強化し、競合会社との差別化を図ることで業界内の競争力を高める取り組みに注力いたしました。

人材事業におきましては、専門性の高い職種として技術者派遣事業と営業派遣事業に注力し、既存顧客からの受注の継続に注力することで雇用の確保に努めてまいりました。

また、当社は平成20年10月10日より同年11月25日まで実施された株式会社アミーズマネジメント社による、株式会社メディアイノベーション普通株式に対する公開買付けに応募し、当社保有の株式1,164,062株を売却した結果、投資有価証券売却益139百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高223億7百万円（前年同期比20.1%減）、営業利益1億43百万円（前年同期比171.0%増）、経常利益1億60百万円（前年同期比145.1%増）、当期純利益2億34百万円（前年同期 当期純損失19百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [モバイル事業]

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入者契約数は、平成21年度3月末で1億748万件と、平成20年3月末より約476万件（前年末比4.6%増）増加しました。キャリア別純増数では、平成20年3月末よりNTTドコモ約121万件（純増シェア25.5%）、au約50万件（純増シェア10.5%）、ソフトバンク約205万件（純増シェア43.0%）、イー・モバイル約100万件（純増シェア21.0%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、将来の安定収益の確保及び売れ筋端末の確保、販売店支援のため代理店への販売支援を積極的に行いました。

また、既存店舗において自社ブランド「アルファモバイル」で展開を進めることにより競合店舗との差別化を図り、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。同時に店舗運営において選択と集中による絞込みを強化し、キャリアショップを中心とした不採算店舗の売却、統廃合に早期に着手し、営業人員の再編成やその他経費の圧縮を図るなど、販売店の効率化を進めることにより1店舗当たりの採算性の向上に注力いたしました。

その結果、平成21年3月末で統廃合などを合わせ150店舗（アルファモバイル52店舗）となり、年間販売台数は約17万件にとどまりました。販売台数が減少する中、平成20年7月1日に包括的な携帯電話販売の拡販を目的としてテレコムサービス株式会社とソフトバンク携帯の販売に関する提携をいたしました。テレコムサービス株式会社は、ソフトバンクの携帯電話販売を全国展開しており、当社グループにおいても販売店開拓・顧客基盤の拡大による収益性の向上を目指し、包括的な携帯電話販売の拡販に注力してまいりました。

その他、収益基盤の確立に向けた次の取り組みである二次商材として、フェリカーリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスの提供も進めてまいりました。

この結果、売上高は121億7百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益2億18百万円（前年同期 営業損失64百万円）となりました。

#### 〔オフィスサプライ事業〕

オフィスサプライ事業の属するオフィス通販分野は、昨年度からの景況感の悪化により、オフィス文具用品に対する需要が減少するとともに競合他社との競争が激化し、ユーザーの購買チャネルが多様化するなど、依然厳しい状況が続く中、「カウネット」において、カタログ掲載商品の差別化やお試しサンプル同封等の独自サービスを開始する等、積極的な広告宣伝活動が行われました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、保有のコールセンター（渋谷・和歌山・愛媛）の活用を通じて、新規顧客の獲得を行うとともにカウネット既存登録顧客への積極的な継続利用を推進し、拡販の強化に注力してまいりました。

その結果、登録済みの累計法人顧客数は平成20年3月より約17万件増加し、経年顧客（登録が1年以上であり且つ直近1年間の注文がない顧客）の見直しの実施と併せて、実働する最終顧客は約31万件となりました。

また、長期的な安定収益の確保を目的として、法人向けオフィスサプライ事業である「カウネット」の販売代理店事業の譲り受けを行い拡販の促進を行っております。

この結果、売上高は58億77百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益63百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

#### 〔IT事業〕

IT事業におきましては、昨年より新たに参入いたしました企業ホームページへの集客を効率的に誘導できる検索エンジン最適化対策であるSEOサービスに注力し、利用顧客の拡大と営業基盤の拡充をより強化し、競合会社との差別化を図ることで業界内の競争力を高める取り組みを行いました。併せて、その他の広告商材も拡充し、自社だけではなく代理店の開拓も進めることでインターネット広告サービスとしての事業基盤の確立にも注力いたしました。

なお、eコマースサイト構築・運営支援の商材「小売パートナー」に関しましては、平成21年3月1日にエムウィンソフト株式会社へ事業譲渡した結果、売却益として4百万円を計上いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社アルファソリューションズの全株式をMBO（マネジメント・バイ・アウト）により同社の代表取締役役に平成21年3月2日に譲渡し、株式会社アルファソリューションズは当社グループの連結会社から外れております。

この結果、売上高は4億60百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失1億39百万円（前年同期 営業利益18百万円）となりました。

#### 〔通信サービス事業〕

通信サービス事業におきましては、競争激化により、格安国際電話サービス「ワールドリンク」の新規顧客獲得数が伸び悩んでおり、顧客獲得率の向上を促進させるために、顧客管理費用の増加や代理店への手数料が増加いたしました。

なお、「ワールドリンク」の事業に関しましては、平成21年2月28日に株式会社テレコムスクエア社へ、電話回線を再販する事業の営業権及び事業資産を事業譲渡した結果、売却益として8百万円を計上いたしました。

この結果、売上高は6億82百万円（前年同期比22.0%増）、営業損失20百万円（前年同期 営業損失17百万円）となりました。

#### 〔人材事業〕

人材事業におきましては、景気の後退が広がるとともに景気低迷の影響が強い業種を中心に雇用需要の低下が顕著となっており、専門性の高い職種として堅調に推移しておりました当社グループの機械、電気、電子、情報分野の技術者派遣および営業派遣事業におきましても僅かながら影響が生じており、今後の人材事業における景況感を鑑み、対策を迅速に行うべく不採算店舗の撤退を行うとともに、既存顧客からの受注継続及び新規法人顧客の開拓に注力することで雇用の確保に努めてまいりました。

また、当社の連結子会社である株式会社プラスアルファの全株式をMBO（マネジメント・バイ・アウト）により平成20年8月1日に同社の代表取締役および取締役2名に譲渡し、株式会社プラスアルファは当社グループの連結会社から外れております。

この結果、売上高は28億97百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益7百万円（前年同期比80.5%減）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業においては、固定電話回線等の契約申込取次ぎ等や当社グループ保有のカウネット顧客に対してETC車載

器の販売を行っております。

この結果、売上高は2億80百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益14百万円（前年同期比88.8%増）となりました。

#### （次期の見通し）

当社グループは、新たな成長戦略の構築と実践を加速、促進させるべく組織再編による経営資源の集中と強化を更に行ってまいります。集中による効率化・迅速化により、変化が加速する市場に対応していくとともに、更なる収益基盤の強化・拡充と既存事業で蓄積したノウハウを最大限に活用し、事業間のシナジー効果を追求してまいります。今後もこれまで以上の高付加価値を創出していくことにより、持続企業としての利益と企業価値の向上を追求してまいります。

モバイル事業におきましては、料金プランの改定による買い替えサイクルの長期化や景気低迷による、個人消費の鈍りなど販売台数の減少に対する包括的な取り組みを強化し、安定した収益基盤の確保を強化してまいります。また、立地を重視した店舗開拓を行っていくとともに、来店顧客への販売品質の向上と高付加価値サービスの開発・提供を積極的に行うことにより、更なる採算性の向上に注力してまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、引き続きカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント（代理店）の新規開拓を推進し、新規法人顧客の積極的な獲得に注力してまいります。また、保有のコールセンターを最大限活用し、既存登録顧客への継続利用を推進すると共に、二次商材の開発など、既存顧客へのアプローチ体制を一層強化することで、事業の拡充拡販を行ってまいります。

IT事業におきましては、SEOサービスを主軸としたネット広告事業に特化し、継続的な安定収益の確保と事業の拡充に取り組むと共に、他事業とのシナジー効果を発揮できる企業向けITソリューションサービスの提供を行ってまいります。

人材事業におきましては、継続して専門分野への派遣という特性を生かし、成長性のある市場・商材に参入することにより、質の高い派遣登録者の確保を維持し、より安定性・成長性の高い市場への営業展開を行ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は 52億79百万円で、前連結会計年度末に比べ18億31百万円の減少となりました。主な増加は、未収入金の増加47百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少5億56百万円、投資有価証券の減少3億37百万円であります。

負債は32億73百万円で、前連結会計年度に比べ20億65百万円の減少となりました。主な増加は、未払法人税等の増加9百万円であり、主な減少は、短期借入金の減少16億24百万円であります。

純資産は20億5百万円で、前連結会計年度末に比べ2億33百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加2億34百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.5%から37.5%となりました。

### ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億48百万円増加し、投資活動により4億39百万円増加し、財務活動により15億50百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億61百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は9億12百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、5億48百万円（前年同期は1億99百万円の獲得）となりました。これは、たな卸資産の減少2億82百万円、売上債権の減少1億76百万円等の増加要因に対し、投資有価証券売却益1億39百万円、関係会社株式売却益36百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得た資金は、4億39百万円（前年同期は1億97百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券売却による収入5億4百万円、差入保証金の解約による収入1億46百万円等の増加要因に対し、投資有価証券取得による支出1億25百万円、事業譲受に伴う支出1億22百万円等の減少要因があったことによるものであります。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、15億50百万円（前年同期は7億12百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1億円等の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2億4百万円、短期借入金の純増減額14億44百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針として、特に配当につきましては早期実現を目指してまいりましたが、これまでは、財務体質の強化と今後の事業展開に備えて内部留保の充実を優先し無配としておりました。

今後とも財務体質の強化を継続させ、企業価値を高めていく所存であります。将来の成長のための投資を執行しながらも株主の皆様へ利益を還元できる財務基盤が整ってきたと判断しております。

従いまして、当期の業績、中長期的な業績見通し、投資計画及び資金状況などや株主の皆様への利益還元強化等を総合的に考慮した結果、当社株式を長期保有していただく株主の皆様への利益還元として業績に応じた株主配当（初配）を実施を予定させていただくことといたしました。

なお、当期の配当に関しましては、期末普通配当（初配）として1株あたり500円の配当を実施させていただくとともに、特別利益から特別配当として1株あたり500円の配当の実施も予定しており、合わせて1株当たり1,000円の配当の実施を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末普通配当として1株あたり500円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① a u よりの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a u の一次代理店事業を行っております。a u が提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a u より契約取次ぎの対価として手数料等を收受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なり、a u の事業方針等により変更される可能性があり、今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の移動体通信端末購入及びサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループ及び販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店及び一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループ及び販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫（倉庫及び店舗委託在庫）の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

## ④ 特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ I T 事業について

当社グループの I T 事業の属する業界は、日進月歩で技術及び業界標準が変化し、当社グループにおいてもこれらの変化に日々対応していく必要があります。しかし、何らかの要因等により、当社グループにおいて適切に対応できなかった場合、当該事業の陳腐化及び競争力の低下等に伴い、当社グループは成長力が鈍化する可能性があります。

また、対応のための費用負担の増加等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法的規制等について

当社グループの人材事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年

金保険法その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化等に応じた改正ないし解釈の変更等があった場合、当社グループの行う事業もその影響を受ける可能性があります。

⑦為替・金利に係るリスクについて

当社グループにおきましては、外貨建てでの取引を行っており、また事業運営及びM&Aの資金の調達を金融機関より行っております。為替相場及び金利相場の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新株予約権について

当社グループは、資金調達の方法として第三者割当による新株予約権発行を行っております。また、当社及び当社連結子会社の役職員に対する経営参画意識を高め、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし新株予約権を発行しております。これは、法令の規定に基づき、対象となる役職員に対して発行するものとし、定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合は、1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後も経営成績を勘案のうえ、業績向上に対する意識や士気を高めることを目的とし役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、新株予約権の付与は更なる株式価値の希薄化を招く可能性があります。

⑨業績の変動要素について

当社グループの取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタートを前にした3月や新規機種の販売が集中する12月に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期及び移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、(株)カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社（アルファテクノロジー(株)、(株)アルファライズ、アルファインターナショナル(株)、アルファイト(株)、(株)A・R・M）により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを「セールスイノベーションカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDD I (株)一次代理店、オフィスサプライ事業における(株)カウネット等が該当し、事業の系統図では「販社」としております）及び、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
I T事業	アルファイト(株)
通信サービス事業	(株)アルファライズ
人材事業	アルファテクノロジー(株)、(株)A・R・M
その他事業	(株)アルファライズ

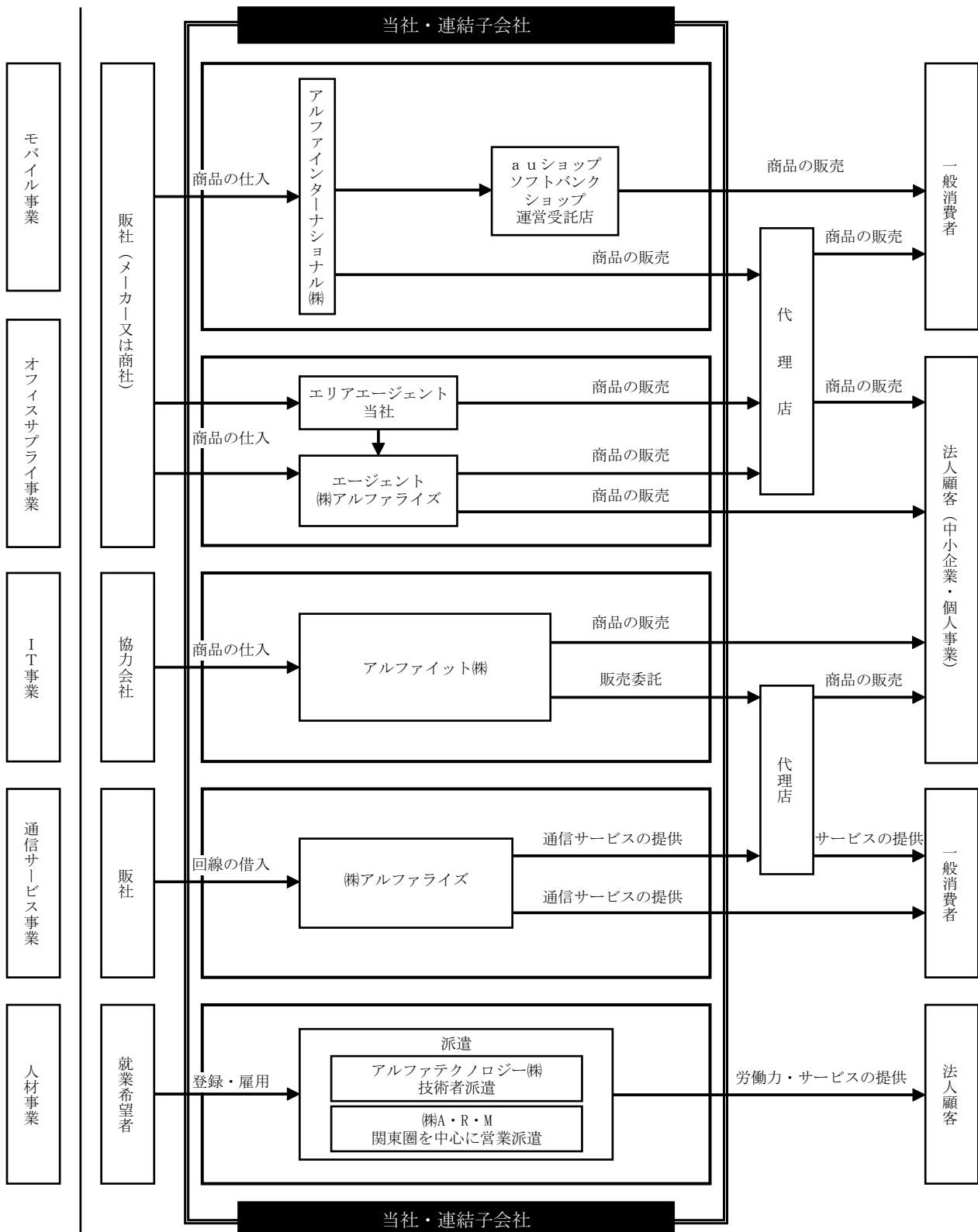
当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、ウィルコムとの移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（(株)カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、I T事業（SEOサービスの販売）、通信サービス事業（第二種電気通信事業）、人材事業（派遣事業）を柱として展開しております。

- (注1) (株)カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを(株)カウネットに委託されております。
- (注2) (株)カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、(株)カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。



事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の可能性、創造性、そして人間性の向上を追求し、一人でも多く一社でも多くのご縁、ならびに企業の発展と繁栄を通じて、世の中に良きことを為すという地球人としての使命を全うする」を企業理念とし、企業活動の基本方針として事業を行っております。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社及び代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「セールスイノベーションカンパニー」として企業のセールス及びマーケティング活動を総合的に支援するセールスソーシング事業を行うことを基本方針としております。

これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社はグループの持株会社として以下の取り組みをサポートしてまいります。

##### ① 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは販社と代理店とがよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等、さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

##### ② 新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供してまいります。

##### ③ スtockコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を今後も目指してまいります。

##### ④ シナジー効果の増大

人材事業とIT事業を持つことによって、販売促進活動等で他事業を支援し、シナジー効果を生み出しています。各事業において更なるシナジー効果を発揮実現できるよう、今後も事業間の連携強化を図ってまいります。

##### ⑤ 経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限におさえます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略してまいります。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,370	917,815
受取手形及び売掛金	2,117,636	1,789,714
有価証券	—	99,130
たな卸資産	875,443	—
商品及び製品	—	556,455
原材料及び貯蔵品	—	1,034
繰延税金資産	24,399	47,452
未収入金	341,003	399,446
立替金	121,310	—
未収還付法人税等	51,259	2,096
未収消費税等	—	60,476
その他	129,110	178,090
貸倒引当金	△17,059	△18,062
流動資産合計	5,117,473	4,033,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,424	123,474
減価償却累計額	△58,149	△51,796
建物(純額)	135,275	71,678
その他	81,943	56,513
減価償却累計額	△50,722	△41,578
その他(純額)	31,221	14,934
有形固定資産合計	166,496	86,613
無形固定資産		
のれん	342,894	290,925
その他	60,827	19,393
無形固定資産合計	403,722	310,319
投資その他の資産		
投資有価証券	503,155	166,141
長期貸付金	20,369	—
繰延税金資産	153,312	93,476
差入保証金	727,443	562,935
その他	77,916	62,562
貸倒引当金	△58,378	△36,009
投資その他の資産合計	1,423,819	849,106
固定資産合計	1,994,038	1,246,038
資産合計	7,111,512	5,279,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,492,564	1,467,192
短期借入金	2,360,000	735,006
1年内返済予定の長期借入金	204,000	210,000
未払金	295,994	225,269
未払法人税等	12,312	21,651
繰延税金負債	638	—
賞与引当金	46,369	50,944
短期解約損失引当金	4,800	—
その他の引当金	—	7,000
その他	362,439	182,930
流動負債合計	4,779,120	2,899,994
固定負債		
長期借入金	427,800	317,800
その他	131,908	55,905
固定負債合計	559,708	373,705
負債合計	5,338,828	3,273,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	524,203	527,678
資本剰余金	483,805	487,280
利益剰余金	978,691	1,213,194
自己株式	△242,293	△250,763
株主資本合計	1,744,406	1,977,389
新株予約権	3,600	3,600
少数株主持分	24,677	25,001
純資産合計	1,772,683	2,005,990
負債純資産合計	7,111,512	5,279,690

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,928,204	22,307,432
売上原価	17,980,590	19,373,696
売上総利益	9,947,614	2,933,735
販売費及び一般管理費	*1 9,894,738	*1 2,790,418
営業利益	52,876	143,316
営業外収益		
受取利息	4,960	7,340
受取配当金	356	18
助成金収入	36,277	36,535
その他	5,308	11,643
営業外収益合計	46,902	55,537
営業外費用		
支払利息	31,889	27,894
たな卸資産除却損	—	9,697
その他	2,265	444
営業外費用合計	34,154	38,037
経常利益	65,623	160,817
特別利益		
投資有価証券売却益	846	139,994
関係会社株式売却益	—	36,371
移転補償金	—	22,000
その他	—	19,626
特別利益合計	846	217,992
特別損失		
固定資産除却損	*2 15,733	*2 5,613
事業撤退損	—	*3 32,181
減損損失	*4 29,939	—
投資有価証券評価損	1,920	—
本社移転費用	14,493	—
事務所移転費用	—	30,580
代理店事故負担金	21,131	—
その他	—	*4 4,882
特別損失合計	83,217	73,256
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,747	305,553
法人税、住民税及び事業税	21,234	34,582
法人税等調整額	△19,847	36,143
法人税等合計	1,386	70,725
少数株主利益	1,203	323
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,936	234,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	523,103	524,203
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	524,203	527,678
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	482,705	483,805
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	483,805	487,280
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	998,028	978,691
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,936	234,503
当期変動額合計	△19,336	234,503
当期末残高	978,691	1,213,194
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△242,293	△242,293
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	—	△8,470
当期末残高	△242,293	△250,763
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,761,543	1,744,406
当期変動額		
新株の発行	2,200	6,950
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,336	234,503
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	△17,136	232,982
当期末残高	1,744,406	1,977,389
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14,073	24,677
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,603	323
当期変動額合計	10,603	323
当期末残高	24,677	25,001
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,779,217	1,772,683
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,200	6,950
当期純利益又は当期純損失（△）	△19,336	234,503
自己株式の取得	—	△8,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,603	323
当期変動額合計	△6,533	233,306
当期末残高	1,772,683	2,005,990

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,747	305,553
減価償却費	63,874	48,458
のれん償却額	138,580	120,928
減損損失	29,939	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,610	△20,982
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	6,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,145	—
短期解約損失引当金の増加額・減少額(△)	4,800	—
受取利息及び受取配当金	△5,316	△7,359
支払利息	31,889	27,894
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△36,371
固定資産除却損	15,733	—
代理店事故負担金	21,131	—
移転補償金	—	△22,000
投資有価証券売却損益(△は益)	△846	△139,994
投資有価証券評価損益(△は益)	1,920	—
売上債権の増減額(△は増加)	△304,826	176,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	849,145	282,385
仕入債務の増減額(△は減少)	△545,858	45,666
未払金の増減額(△は減少)	40,489	—
移転費用	—	30,580
その他	133,500	△293,409
小計	478,164	524,590
利息及び配当金の受取額	4,682	5,997
利息の支払額	△32,951	△28,124
法人税等の支払額	△229,220	△28,470
法人税等の還付額	—	52,976
移転補償金の受取額	—	22,000
代理店事故負担金	△21,131	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,544	548,968



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△96,059	△22,237
有形固定資産の売却による収入	2,403	9,726
投資有価証券の取得による支出	△950	△125,000
投資有価証券の売却による収入	2,426	504,038
定期預金の預入による支出	—	△15,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
ソフトウェアの取得による支出	△5,830	—
営業譲受に伴う支出	△17,082	△17,974
事業譲渡による収入	—	※5 99,756
事業譲受による支出	—	※4 △122,701
差入保証金の差入による支出	△120,634	△24,767
差入保証金の解約による収入	62,430	146,735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △2,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 13,990
その他	△23,956	△14,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△197,252</b>	<b>439,990</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	710,000	△1,444,994
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△309,400	△204,000
少数株主への株式の発行による収入	9,400	—
株式の発行による収入	2,200	6,950
自己株式の取得による支出	—	△8,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>712,200</b>	<b>△1,550,514</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>714,490</b>	<b>△561,555</b>
現金及び現金同等物の期首残高	759,879	1,474,370
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,474,370	※1 912,815

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はございません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱プラスアルファ(平成20年4月1日付で㈱アルファコミュニケーションズへ商号変更) アルファテクノロジー(株) ㈱アルファライズ アルファインターナショナル(株) アルファソリューションズ(株) アルファイト(株) アルファテレコム(株) ㈱A・R・M</p> <p>上記のうち、㈱A・R・Mについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、ものづくりアルファ(株)及びアルファヒューマン(株)は当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 アルファテクノロジー(株) ㈱アルファライズ アルファインターナショナル(株) アルファイト(株) ㈱A・R・M</p> <p>平成20年4月1日付けで㈱プラスアルファを新たに設立し、平成20年8月1日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、売却までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>また、旧㈱プラスアルファは、平成20年4月1日付けで㈱アルファコミュニケーションズへ商号変更し、平成21年2月1日を期してアルファグループ(株)を存続会社、㈱アルファコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました、アルファテレコム(株)は、平成20年10月1日を期してアルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファテレコム(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>平成21年3月2日付けでアルファソリューションズ(株)を新たに設立し、同日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 非連結子会社はありません。	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました、旧アルファソリューションズ(株)は、平成21年3月2日付けでアルファプロダクト(株)へ商号変更しております。</p> <p>またアルファプロダクト(株)は平成21年3月2日を期してアルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ハ 短期解約損失引当金</p> <p>携帯電話契約者の短期解約により、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、短期解約に係る手数料の返金額を、当社一次代理店事業においては解約時の売上高から控除する方法により処理し、二次代理店事業においては解約時の売上原価とする方法により処理していましたが、携帯端末の取扱い数量の増加により金額の重要性が増したことから、より期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より短期解約損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方と比して、売上高は2,900千円減少し、売上原価は1,900千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益は4,800千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,800千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 短期解約損失引当金</p> <p>携帯電話契約者の短期解約により、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は該当がないため、計上しておりません。</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたモバイル事業における販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。これは、移動体通信キャリアによる携帯端末の販売体系の見直しにより、支払手数料の増加傾向及び原価性が顕著になったため、売上高と支払手数料の対応関係を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,957,667千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ857,223千円、15,970千円、2,249千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度は105,901千円)は、重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度は18千円)は、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は17,589千円)は、重要性が低下したため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「消費税差益」(当連結会計年度は2,283千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は2,482千円)は、重要性が低下したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差損(為替差益△)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「為替差損(為替差益△)」は0千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業保証金の減少額・増加額(△)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額(△)」は1,436千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「減損損失」は2,482千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は4,574千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期解約損失引当金の増加額・減少額(△)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含まれている「短期解約損失引当金の増加額・減少額(△)」は△4,800千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産除却損」は5,613千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は52,973千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株アクイジション</td> <td style="text-align: right;">10,496千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当社連結子会社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して保証類似行為を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>得意先30社</td> <td style="text-align: right;">43,691千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	株アクイジション	10,496千円	仕入債務	保証先	金額	内容	得意先30社	43,691千円	リース債務	<p>—————</p>
保証先	金額	内容											
株アクイジション	10,496千円	仕入債務											
保証先	金額	内容											
得意先30社	43,691千円	リース債務											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,306,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,874</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">138,580</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">410,402</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,599,782</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,605</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物13,363千円、有形固定資産その他(器具備品)2,369千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用</td> <td>鎌倉店(神奈川県鎌倉市)他、計4店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td>建物 有形固定資産その他(器具備品)</td> <td>子会社事務所(渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。また、事務所については移転を予定している事から減損損失を認識しております。</p> <p>減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失(29,939千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物23,957千円、有形固定資産その他(器具備品)1,467千円、長期前払費用4,514千円であります。</p>	給与手当	1,306,347千円	減価償却費	63,874	のれん償却額	138,580	地代家賃	410,402	支払手数料	6,599,782	貸倒引当金繰入額	15,605	賞与引当金繰入額	5,346	用途	種類	場所	店舗	建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用	鎌倉店(神奈川県鎌倉市)他、計4店舗	事務所	建物 有形固定資産その他(器具備品)	子会社事務所(渋谷区)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,910千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">342,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,722</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物5,545千円、有形固定資産その他(器具備品)67千円であります。</p> <p>※3 事業撤退損 事業撤退損は、環境事業からの撤退決定に伴う損失であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用</td> <td>仙川店(東京都調布)他、計2店舗</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td>建物 有形固定資産その他(器具備品)</td> <td>子会社事務所(渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。また、事務所については移転を予定している事から減損損失を認識しております。</p> <p>減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失(2,482千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,556千円、長期前払費用925千円であります。</p>	給与手当	1,019,910千円	地代家賃	342,232	貸倒引当金繰入額	1,648	賞与引当金繰入額	14,722	用途	種類	場所	店舗	建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用	仙川店(東京都調布)他、計2店舗	事務所	建物 有形固定資産その他(器具備品)	子会社事務所(渋谷区)
給与手当	1,306,347千円																																								
減価償却費	63,874																																								
のれん償却額	138,580																																								
地代家賃	410,402																																								
支払手数料	6,599,782																																								
貸倒引当金繰入額	15,605																																								
賞与引当金繰入額	5,346																																								
用途	種類	場所																																							
店舗	建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用	鎌倉店(神奈川県鎌倉市)他、計4店舗																																							
事務所	建物 有形固定資産その他(器具備品)	子会社事務所(渋谷区)																																							
給与手当	1,019,910千円																																								
地代家賃	342,232																																								
貸倒引当金繰入額	1,648																																								
賞与引当金繰入額	14,722																																								
用途	種類	場所																																							
店舗	建物 有形固定資産その他(器具備品) 長期前払費用	仙川店(東京都調布)他、計2店舗																																							
事務所	建物 有形固定資産その他(器具備品)	子会社事務所(渋谷区)																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	30,654	76	—	30,730
合計	30,654	76	—	30,730
自己株式				
普通株式	1,086	—	—	1,086
合計	1,086	—	—	1,086

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加76株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加339株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,000
提出会社	平成19年第2回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,400
提出会社	平成19年第3回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,200
合計		—	6,000	—	—	6,000	3,600

(注) ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、(ストック・オプション等関係)の項に記載しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	30,730	238	—	30,968
合計	30,730	238	—	30,968
自己株式				
普通株式	1,086	339	—	1,425
合計	1,086	339	—	1,425

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加238株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,000
提出会社	平成19年第2回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,400
提出会社	平成19年第3回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,200
合計		—	6,000	—	—	6,000	3,600

(注) ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、(ストック・オプション等関係)の項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の減資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
発行済株式	普通株式	29,543	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,474,370千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,474,370千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,474,370千円	現金及び現金同等物	1,474,370千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">917,815千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">99,130千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月超の債券等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△99,130千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">912,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	917,815千円	有価証券勘定	99,130千円	預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円	償還期間が3か月超の債券等	△99,130千円	現金及び現金同等物	912,815千円						
現金及び預金勘定	1,474,370千円																				
現金及び現金同等物	1,474,370千円																				
現金及び預金勘定	917,815千円																				
有価証券勘定	99,130千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円																				
償還期間が3か月超の債券等	△99,130千円																				
現金及び現金同等物	912,815千円																				
<p>※2 _____</p>	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)プラスアルファが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)プラスアルファ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">275,490千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75,966千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△299,215千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,787千円</td> </tr> <tr> <td>(株)プラスアルファ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)プラスアルファ</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△77,484千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△2,484千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△2,484千円</td> </tr> </table>	流動資産	275,490千円	固定資産	75,966千円	流動負債	△299,215千円	固定負債	△28千円	株式売却益	22,787千円	(株)プラスアルファ株式の売却価額	75,000千円	(株)プラスアルファ	△77,484千円	現金及び現金同等物	△2,484千円	差引：売却による支出	△2,484千円		
流動資産	275,490千円																				
固定資産	75,966千円																				
流動負債	△299,215千円																				
固定負債	△28千円																				
株式売却益	22,787千円																				
(株)プラスアルファ株式の売却価額	75,000千円																				
(株)プラスアルファ	△77,484千円																				
現金及び現金同等物	△2,484千円																				
差引：売却による支出	△2,484千円																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 株式の売却によりアルファソリューションズ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアルファソリューションズ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,439千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△31,021千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,584千円</td> </tr> <tr> <td>アルファソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">△9,820千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額未回収残高</td> <td style="text-align: right;">△9,820千円</td> </tr> <tr> <td>アルファソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△6,189千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">13,990千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">13,990千円</td> </tr> </table>	流動資産	45,998千円	固定資産	1,439千円	流動負債	△31,021千円	株式売却益	13,584千円	アルファソリューションズ(株)	30,000千円	株式の売却価額	△9,820千円	売却価額未回収残高	△9,820千円	アルファソリューションズ(株)	△6,189千円	現金及び現金同等物	13,990千円	差引：売却による収入	13,990千円
流動資産	45,998千円																				
固定資産	1,439千円																				
流動負債	△31,021千円																				
株式売却益	13,584千円																				
アルファソリューションズ(株)	30,000千円																				
株式の売却価額	△9,820千円																				
売却価額未回収残高	△9,820千円																				
アルファソリューションズ(株)	△6,189千円																				
現金及び現金同等物	13,990千円																				
差引：売却による収入	13,990千円																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">122,701千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">122,701千円</td> </tr> </table>	固定資産	122,701千円	事業譲受による支出	122,701千円																
固定資産	122,701千円																				
事業譲受による支出	122,701千円																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※5	※5 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 <table data-bbox="853 336 1412 548" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,545千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">14,826千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,156千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額未回収残高</td> <td style="text-align: right;">△8,400千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,756千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,784千円	固定資産	82,545千円	事業譲渡益	14,826千円	事業の譲渡価額	108,156千円	事業譲渡価額未回収残高	△8,400千円	差引：事業譲渡による収入	99,756千円
流動資産	10,784千円												
固定資産	82,545千円												
事業譲渡益	14,826千円												
事業の譲渡価額	108,156千円												
事業譲渡価額未回収残高	△8,400千円												
差引：事業譲渡による収入	99,756千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額。			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 (その他)	68,850	35,076	33,773	有形固定資産 (その他)	45,664	25,702	19,962
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,800	626	8,173	無形固定資産 (ソフトウェア)	8,800	2,386	6,413
合計	77,650	35,703	41,947	合計	54,464	28,089	26,375
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	13,583千円			1年以内	10,744千円		
1年超	29,387			1年超	16,661		
合計	<u>42,970千円</u>			合計	<u>27,406千円</u>		
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	17,132千円			支払リース料	12,863千円		
減価償却費相当額	15,851			減価償却費相当額	11,850		
支払利息相当額	1,429			支払利息相当額	1,127		
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	97,970	98,220	250	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	199,130	195,693	△3,437
合計	97,970	98,220	250	199,130	195,693	△3,437

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,426	846	—	504,038	139,994	—

3. 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—		—	
(2) その他有価証券 非上場株式	405,185		66,141	
合計	405,185		66,141	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,000	—	—	100,000	—	100,000	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、 顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名 及び当社子会社の取締役1名、 従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名 及び当社子会社の取締役3名、 従業員61名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日(平成14年7月15日)以 降、権利確定日(平成16年6月 30日)まで継続して勤務してい ること。	付与日(平成15年11月14日)以 降、権利確定日(平成19年1月 31日)まで継続して勤務してい ること。	付与日(平成18年3月15日)以 降、権利確定日(平成20年3月 31日)まで継続して勤務してい ること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	441
付与	—	—	—
失効	—	—	34
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	407
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	222	300	—
権利確定	—	—	—
権利行使	52	24	—
失効	—	8	—
未行使残	170	268	—

## ② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	71,000	84,333	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日 (平成14年7月15日) 以降、権利確定日 (平成16年6月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成15年11月14日) 以降、権利確定日 (平成19年1月31日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年3月15日) 以降、権利確定日 (平成20年3月31日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	407
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	407
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	170	268	—
権利確定	—	—	407
権利行使	158	80	—
失効	—	84	108
未行使残	12	104	299

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	36,000	40,600	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,923,799	5,891,170	623,109	559,915	3,702,613	227,595	27,928,204	—	27,928,204
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	234	16,746	3,191	1,346	1,126	7	22,653	(22,653)	—
計	16,924,034	5,907,916	626,301	561,262	3,703,740	227,603	27,950,858	(22,653)	27,928,204
営業費用	16,988,569	5,837,150	607,352	579,050	3,665,973	219,885	27,897,982	(22,653)	27,875,328
営業利益又は 営業損失(△)	△64,535	70,766	18,948	△17,787	37,767	7,717	52,876	—	52,876
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	2,586,885	1,595,176	153,827	236,017	921,979	135,716	5,629,604	1,481,908	7,111,512
減価償却費	95,701	28,403	3,838	54,694	14,542	915	198,096	4,358	202,455
減損損失	16,564	—	13,374	—	—	—	29,939	—	29,939
資本的支出	79,035	19,011	—	—	1,002	—	99,049	2,542	101,592

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

## 2 各部門の主な商品等

(1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

(2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

(3) I T 事業……SEOサービスの販売、システム受託開発、  
I T ソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。

(4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。

(5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。

(6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

3 モバイル事業については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、短期解約に係る手数料の返金額を、当社一次代理店事業においては解約時の売上高から控除する方法により処理し、二次代理店事業においては解約時の売上原価とする方法により処理していましたが、当連結会計年度より短期解約損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比して、売上高は2,900千円減少し、営業費用は1,900千円増加し、営業損失は4,800千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,107,980	5,877,600	460,065	682,952	2,897,929	280,903	22,307,432	—	22,307,432
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	606	5,975	757	165	3,078	1,155	11,738	(11,738)	—
計	12,108,586	5,883,575	460,822	683,118	2,901,008	282,059	22,319,170	(11,738)	22,307,432
営業費用	11,890,529	5,820,374	600,475	703,321	2,893,660	267,491	22,175,854	(11,738)	22,164,115
営業利益又は 営業損失(△)	218,056	63,200	△139,652	△20,203	7,347	14,567	143,316	—	143,316
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	1,944,071	1,594,417	58,547	149,683	500,337	166,818	4,413,875	865,814	5,279,690
減価償却費	25,966	8,875	2,492	3,732	3,869	338	45,276	3,182	48,458
減損損失	364	—	2,117	—	—	—	2,482	—	2,482
資本的支出	5,677	123,751	6,795	—	256	—	136,481	—	136,481

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発、  
I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	取引残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
重要な子会社の役員	小原孝徳	-	-	(株)プラスアルファ代表取締役	-	-	-	子会社株式の譲渡	38,250	-	-
								子会社株式の売却益	1,665	-	-
重要な子会社の役員	牧川亮	-	-	(株)プラスアルファ取締役	-	-	-	子会社株式の譲渡	18,375	-	-
								子会社株式の売却益	800	-	-
重要な子会社の役員	渡辺真人	-	-	(株)プラスアルファ取締役	-	-	-	子会社株式の譲渡	18,375	-	-
								子会社株式の売却益	800	-	-
重要な子会社の役員	瀧口利一	-	-	アルファソリューションズ(株)代表取締役	-	-	-	子会社株式の譲渡	30,000	未収入金	9,820
								子会社株式の売却益	13,584		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成20年8月1日付で(株)プラスアルファの全株式を小原氏、牧川氏、ならびに渡辺氏へ譲渡し、また、平成21年3月2日付でアルファソリューションズ(株)の全株式を瀧口氏へ譲渡したため、当事業年度時点において(株)プラスアルファ、およびアルファソリューションズ(株)は当社の連結子会社ではなくなっております。

また、子会社株式の譲渡価額は、純資産価額等を勘案し決定しております。

(イ) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	取引残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
重要な子会社の役員	吉田岳彦	-	-	アルファテクノロジー(株)代表取締役	-	-	-	被保証債務	35,006	-	-

(注) 被保証債務は、当社子会社アルファテクノロジー(株)の借入金に対し個人として債務保証を行っているものであります。

当社、および当社子会社は当該債務保証について、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「開示情報者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)A・R・M

(2) 分離した事業の内容

営業派遣事業及び有料職業紹介事業

(3) 事業分離を行った主な理由

営業派遣事業及び有料職業紹介事業をより一層推進するため。

(4) 事業分離日

平成19年4月2日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である(株)プラスアルファ (現(株)アルファコミュニケーションズ) を分割会社とし、(株)A・R・Mを承継会社とする新設分割を行っております。また、当社が設立時発行済株式の全てを取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. (株)プラスアルファの会社分割

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

(株)プラスアルファ (新設会社)

②分離した事業の内容

人材事業及びプロモーションデザイン事業

③事業分離を行った主な理由

人材事業及びプロモーションデザイン事業の専門性を強化するため。

④事業分離日

平成20年4月1日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である(株)アルファコミュニケーションズ (旧(株)プラスアルファは、平成20年4月1日付で(株)アルファコミュニケーションズへ商号変更しております。) を分割会社とし、(株)プラスアルファを承継会社とする新設分割を行っております。

(2)実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. アルファインターナショナル(株)とアルファテレコム(株)の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファインターナショナル(株)

移動体通信機器の販売等

アルファテレコム(株)

移動体通信機器の販売等

②企業結合の法的形式

アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

アルファインターナショナル(株)

④取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤企業結合日

平成20年10月1日

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. アルファグループ(株)と(株)アルファコミュニケーションズの合併

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファグループ(株)

カウネットエリアエージェント事業、及びグループ会社統括業務

(株)アルファコミュニケーションズ

回線獲得事業

②企業結合の法的形式

アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併方式

③結合後企業の名称

アルファグループ(株)

④取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤企業結合日

平成21年2月1日

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

4. アルファソリューションズ(株)の会社分割

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

アルファソリューションズ(株)

②分離した事業の内容

ソフトウェア等の制作にかかわる業務

③事業分離を行った主な理由

ソフトウェア等の制作にかかわる業務をより一層推進するため。

④事業分離日

平成21年3月2日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社であるアルファソリューションズ(株) (現アルファプロダクト(株)) を分割会社とし、アルファソリューションズ(株)を承継会社とする新設分割を行っております。

(2)実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

5. アルファインターナショナル(株)とアルファプロダクト(株)の合併

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要



- ①結合当事企業の名称及び事業の内容  
 アルファインターナショナル(株)  
 移動体通信機器の販売等  
 アルファプロダクト(株)  
 ソフトウェア等の開発にかかわる業務
- ②企業結合の法的形式  
 アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併方式
- ③結合後企業の名称  
 アルファインターナショナル(株)
- ④取引の目的を含む取引の概要  
 事業効率を高めることを目的とし、アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。
- ⑤企業結合日  
 平成21年3月2日

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(事業分離)

1. 通信サービス事業の事業譲渡

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

- ①分離先企業の名称  
 (株)テレコムスクエア
- ②分離した事業の内容  
 当社子会社の通信サービス事業
- ③事業分離を行った主な理由  
 対象事業であります通信サービス事業の提供する格安国際電話サービス「ワールドリンク」に関しましては、今後の当社事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。
- ④事業分離日  
 平成21年2月28日
- ⑤法的形式を含む事業分離の概要  
 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2)実施した会計処理の概要

- ①移転損益の金額  
 8,826千円
- ②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳  
 固定資産 62,573千円
- ③当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額  
 売上高 104,108千円  
 営業損失 28,758千円

(パーチェス法関係)

1. (株)fonfunよりオフィスサプライ事業の事業譲受

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

- ①対象となった事業の名称  
 (株)fonfunのオフィスサプライ事業
- ②対象となった事業の内容  
 「カウネット」の販売代理店事業
- ③企業結合の法的形式

事業の譲受け

④企業結合日

平成21年1月1日

⑤企業結合を行った主な理由

オフィスサプライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施しました。

(2)連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成21年1月1日から平成21年3月31日の3ヶ月間

(3)取得した事業の取得原価

107,380千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 107,380千円

②発生原因

事業の譲受けにより引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のものとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

事業の部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であり、試算していません。

2. (株)アキュイジションよりオフィスサプライ事業の事業譲受

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

①対象となった事業の名称

(株)アキュイジションのオフィスサプライ事業

②対象となった事業の内容

「カウネット」の販売代理店事業

③企業結合の法的形式

事業の譲受け

④企業結合日

平成21年3月31日

⑤企業結合を行った主な理由

オフィスサプライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施しました。

(2)連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成21年3月31日取得のため、該当はありません。

(3)取得した事業の取得原価

15,400千円

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①のれん金額 15,320千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 23,702千円

流動負債 23,622千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,845円18銭	1株当たり純資産額	66,932円58銭
1株当たり当期純損失	653円05銭	1株当たり当期純利益	7,883円00銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,877円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△19,336	234,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△19,336	234,503
期中平均株式数(株)	29,610	29,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	19
(うち新株予約権)	(—)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 170株)</p> <p>平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 268株)</p> <p>平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 407株)</p> <p>平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)</p> <p>平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)</p> <p>平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)</p>	<p>平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 104株)</p> <p>平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 299株)</p> <p>平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)</p> <p>平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)</p> <p>平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>当社の連結子会社である(株)プラスアルファ (現(株)アルファコミュニケーションズ) は、平成20年2月15日開催の臨時株主総会において、平成20年4月1日を期して(株)プラスアルファ (現(株)アルファコミュニケーションズ) の人材事業及びプロモーションデザイン事業を会社分割し、商号を(株)アルファコミュニケーションズと変更しております。なお、新設会社は旧社名と同じ(株)プラスアルファとして設立しております。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 (株)プラスアルファ (新設会社)</p> <p>(2) 分離した事業の内容 人材事業及びプロモーションデザイン事業</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 人材事業及びプロモーションデザイン事業の専門性を強化するため。</p> <p>(4) 事業分離日 平成20年4月1日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 当社の子会社である(株)プラスアルファ (現(株)アルファコミュニケーションズ) を分割会社とし、(株)プラスアルファを承継会社とする新設分割を行っております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	813,173	580,680
売掛金	※1 1,102,103	※1 1,131,927
有価証券	—	99,130
貯蔵品	1,435	—
原材料及び貯蔵品	—	982
前払費用	10,344	10,486
繰延税金資産	96	12,969
短期貸付金	※1 1,873,900	※1 772,048
立替金	※1 192,205	※1 180,259
未収還付法人税等	37,035	—
未収消費税等	—	50,558
その他	8,542	31,156
貸倒引当金	△4,765	△3,397
流動資産合計	4,034,070	2,866,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,313	19,313
減価償却累計額	△6,495	△8,489
建物(純額)	12,818	10,824
工具、器具及び備品	12,272	12,272
減価償却累計額	△9,176	△10,364
工具、器具及び備品(純額)	3,095	1,907
有形固定資産合計	15,913	12,731
無形固定資産		
その他	1,250	1,250
無形固定資産合計	1,250	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	502,075	150,061
関係会社株式	1,105,949	1,094,702
出資金	30	—
長期貸付金	10,953	—
関係会社長期貸付金	239,600	138,800
破産更生債権等	21,908	—
長期前払費用	12	—
繰延税金資産	24,862	50,942
差入保証金	119,832	104,686
その他	—	23,411
貸倒引当金	△22,284	△23,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	2,002,939	1,539,021
固定資産合計	2,020,103	1,553,003
資産合計	6,054,174	4,419,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	955,258	893,822
短期借入金	2,360,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	204,000	210,000
未払金	248,956	202,443
未払費用	35,048	—
未払法人税等	—	2,581
預り金	5,736	—
その他	5,110	29,095
流動負債合計	3,814,110	2,037,942
固定負債		
長期借入金	427,800	317,800
預り保証金	80,500	41,500
固定負債合計	508,300	359,300
負債合計	4,322,410	2,397,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,203	527,678
資本剰余金		
資本準備金	483,805	487,280
資本剰余金合計	483,805	487,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	962,449	1,254,768
利益剰余金合計	962,449	1,254,768
自己株式	△242,293	△250,763
株主資本合計	1,728,164	2,018,963
新株予約権	3,600	3,600
純資産合計	1,731,764	2,022,563
負債純資産合計	6,054,174	4,419,806

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 4,917,904	※1 4,908,476
役務収益	※1 849,455	※1 702,299
売上高合計	5,767,360	5,610,775
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	4,780,686	4,767,037
合計	4,780,686	4,767,037
商品売上原価	4,780,686	4,767,037
役務原価		
経費	68,988	123,948
役務原価	68,988	123,948
売上原価合計	4,849,674	4,890,985
売上総利益	917,686	719,790
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	237	—
広告宣伝費	14,511	—
貸倒引当金繰入額	5,113	—
役員報酬	144,410	—
給与手当	228,476	—
支払手数料	42,442	—
事務用消耗品費	4,115	—
減価償却費	4,362	—
地代家賃	27,937	—
業務委託手数料	322,693	—
その他	63,814	—
販売費及び一般管理費合計	858,113	※2 658,034
営業利益	59,572	61,755
営業外収益		
受取利息	※1 45,779	※1 33,780
有価証券利息	3,163	4,497
受取配当金	356	18
その他	410	1,982
営業外収益合計	49,710	40,278
営業外費用		
支払利息	31,849	27,251
その他	—	135
営業外費用合計	31,849	27,387
経常利益	77,432	74,646



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	846	139,994
抱合せ株式消滅差益	—	67,719
貸倒引当金戻入額	—	2,860
特別利益合計	846	210,574
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 38	—
関係会社整理損	391	—
事業撤退損	—	※4 32,181
その他	—	79
特別損失合計	430	32,260
税引前当期純利益	77,847	252,961
法人税、住民税及び事業税	300	290
過年度法人税等戻入額	—	△694
法人税等調整額	46,587	△38,953
法人税等合計	46,887	△39,358
当期純利益	30,959	292,319

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	523,103	524,203
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	524,203	527,678
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	482,705	483,805
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	483,805	487,280
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	482,705	483,805
当期変動額		
新株の発行	1,100	3,475
当期変動額合計	1,100	3,475
当期末残高	483,805	487,280
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	931,489	962,449
当期変動額		
当期純利益	30,959	292,319
当期変動額合計	30,959	292,319
当期末残高	962,449	1,254,768
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	931,489	962,449
当期変動額		
当期純利益	30,959	292,319
当期変動額合計	30,959	292,319
当期末残高	962,449	1,254,768
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△242,293	△242,293
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	—	△8,470
当期末残高	△242,293	△250,763

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,695,004	1,728,164
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,200	6,950
当期純利益	30,959	292,319
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	33,159	290,799
当期末残高	1,728,164	2,018,963
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,600	3,600
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,698,604	1,731,764
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	2,200	6,950
当期純利益	30,959	292,319
自己株式の取得	—	△8,470
当期変動額合計	33,159	290,799
当期末残高	1,731,764	2,022,563

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はございません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 (2) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」としております。</p> <p>2 前事業年度まで資産の内訳科目として区分掲記しておりました「出資金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「出資金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は以下のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権</td> <td style="text-align: right;">23,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table> <p>3 前事業年度まで負債の内訳科目として区分掲記しておりました「未払費用」「預り金」は、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「未払費用」「預り金」は以下のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,974千円</td> </tr> </table>	出資金	30千円	破産更生債権	23,374千円	長期前払費用	7千円	未払費用	25,120千円	預り金	3,974千円												
出資金	30千円																						
破産更生債権	23,374千円																						
長期前払費用	7千円																						
未払費用	25,120千円																						
預り金	3,974千円																						
<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">218,863千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">64,079千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	395千円	広告宣伝費	9,942千円	貸倒引当金繰入額	－千円	役員報酬	104,598千円	給与手当	177,207千円	支払手数料	40,630千円	事務用消耗品費	3,368千円	減価償却費	3,182千円	地代家賃	35,765千円	業務委託手数料	218,863千円	その他	64,079千円
荷造運賃	395千円																						
広告宣伝費	9,942千円																						
貸倒引当金繰入額	－千円																						
役員報酬	104,598千円																						
給与手当	177,207千円																						
支払手数料	40,630千円																						
事務用消耗品費	3,368千円																						
減価償却費	3,182千円																						
地代家賃	35,765千円																						
業務委託手数料	218,863千円																						
その他	64,079千円																						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 関係会社項目 区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">463,771千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">73,724千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,855,800千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アクイジション</td> <td style="text-align: right;">10,496千円</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	463,771千円	立替金	73,724千円	短期貸付金	1,855,800千円	保証先	金額	内容	(株)アクイジション	10,496千円	仕入債務	<p>※1 関係会社項目 区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">534,382千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">74,485千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">760,800千円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	売掛金	534,382千円	立替金	74,485千円	短期貸付金	760,800千円
売掛金	463,771千円																		
立替金	73,724千円																		
短期貸付金	1,855,800千円																		
保証先	金額	内容																	
(株)アクイジション	10,496千円	仕入債務																	
売掛金	534,382千円																		
立替金	74,485千円																		
短期貸付金	760,800千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,059,135千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">565,133</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">45,158</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損は、器具備品38千円であります。</p> <p>※4 _____</p>	商品売上高	2,059,135千円	役務収益	565,133	受取利息	45,158	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,173,550千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">495,642</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,243</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,598千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,630</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,765</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">218,863</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 事業撤退損 事業撤退損は、環境事業からの撤退決定に伴う損失であります。</p>	商品売上高	2,173,550千円	役務収益	495,642	受取利息	32,243	役員報酬	104,598千円	給与手当	177,207	減価償却費	3,182	支払手数料	40,630	地代家賃	35,765	業務委託手数料	218,863
商品売上高	2,059,135千円																								
役務収益	565,133																								
受取利息	45,158																								
商品売上高	2,173,550千円																								
役務収益	495,642																								
受取利息	32,243																								
役員報酬	104,598千円																								
給与手当	177,207																								
減価償却費	3,182																								
支払手数料	40,630																								
地代家賃	35,765																								
業務委託手数料	218,863																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,086	—	—	1,086
合計	1,086	—	—	1,086

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	1,086	339	—	1,425
合計	1,086	339	—	1,425



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,121</td> <td style="text-align: center;">13,693</td> <td style="text-align: center;">3,428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">626</td> <td style="text-align: center;">8,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">25,921</td> <td style="text-align: center;">14,319</td> <td style="text-align: center;">11,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,778千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,911</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	17,121	13,693	3,428	ソフトウェア	8,800	626	8,173	合計	25,921	14,319	11,601	1年以内	3,941千円	1年超	7,836	合計	11,778千円	支払リース料	5,264千円	減価償却費相当額	4,911	支払利息相当額	271	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,662</td> <td style="text-align: center;">3,419</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">2,386</td> <td style="text-align: center;">6,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,462</td> <td style="text-align: center;">5,806</td> <td style="text-align: center;">7,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,836千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	4,662	3,419	1,243	ソフトウェア	8,800	2,386	6,413	合計	13,462	5,806	7,656	1年以内	2,684千円	1年超	5,152	合計	7,836千円	支払リース料	4,232千円	減価償却費相当額	3,944	支払利息相当額	290
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具、器具 及び備品	17,121	13,693	3,428																																																						
ソフトウェア	8,800	626	8,173																																																						
合計	25,921	14,319	11,601																																																						
1年以内	3,941千円																																																								
1年超	7,836																																																								
合計	11,778千円																																																								
支払リース料	5,264千円																																																								
減価償却費相当額	4,911																																																								
支払利息相当額	271																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
工具、器具 及び備品	4,662	3,419	1,243																																																						
ソフトウェア	8,800	2,386	6,413																																																						
合計	13,462	5,806	7,656																																																						
1年以内	2,684千円																																																								
1年超	5,152																																																								
合計	7,836千円																																																								
支払リース料	4,232千円																																																								
減価償却費相当額	3,944																																																								
支払利息相当額	290																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">453千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,392千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,358千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,167千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,305千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,862千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,254千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,958千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.06%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.37%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">17.09%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.23%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,938千円	未払事業所税否認	453千円	計	2,392千円	一括償却資産損金算入限度超過額	447千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,067千円	繰越欠損金	18,294千円	その他	10,358千円	計	38,167千円	評価性引当額	△13,305千円	計	24,862千円	繰延税金資産合計	27,254千円	繰延税金負債	2,295千円	繰延税金資産の純額	24,958千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%	均等割等	0.37%	評価性引当額	17.09%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.23%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,382千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損否認</td> <td style="text-align: right;">10,133千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,969千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">846千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,595千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,343千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,636千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,844千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13,901千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,942千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,912千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.82%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.24%</td> </tr> <tr> <td>合併により引継いだ繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">△42.24%</td> </tr> <tr> <td>合併に伴う抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△10.89%</td> </tr> <tr> <td>被合併法人の損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△4.04%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.25%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△15.56%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,382千円	事業撤退損否認	10,133千円	未払事業所税否認	422千円	未払事業税否認	998千円	その他	32千円	計	12,969千円	一括償却資産損金算入限度超過額	422千円	減価償却超過額	846千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,595千円	繰越欠損金	45,343千円	その他	8,636千円	計	64,844千円	評価性引当額	△13,901千円	計	50,942千円	繰延税金資産合計	63,912千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	均等割等	0.11%	評価性引当額	0.24%	合併により引継いだ繰越欠損金	△42.24%	合併に伴う抱合せ株式消滅差益	△10.89%	被合併法人の損金算入項目	△4.04%	その他	△0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.56%
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,938千円																																																																																										
未払事業所税否認	453千円																																																																																										
計	2,392千円																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	447千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,067千円																																																																																										
繰越欠損金	18,294千円																																																																																										
その他	10,358千円																																																																																										
計	38,167千円																																																																																										
評価性引当額	△13,305千円																																																																																										
計	24,862千円																																																																																										
繰延税金資産合計	27,254千円																																																																																										
繰延税金負債	2,295千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	24,958千円																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.06%																																																																																										
均等割等	0.37%																																																																																										
評価性引当額	17.09%																																																																																										
その他	0.02%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.23%																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,382千円																																																																																										
事業撤退損否認	10,133千円																																																																																										
未払事業所税否認	422千円																																																																																										
未払事業税否認	998千円																																																																																										
その他	32千円																																																																																										
計	12,969千円																																																																																										
一括償却資産損金算入限度超過額	422千円																																																																																										
減価償却超過額	846千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,595千円																																																																																										
繰越欠損金	45,343千円																																																																																										
その他	8,636千円																																																																																										
計	64,844千円																																																																																										
評価性引当額	△13,901千円																																																																																										
計	50,942千円																																																																																										
繰延税金資産合計	63,912千円																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%																																																																																										
均等割等	0.11%																																																																																										
評価性引当額	0.24%																																																																																										
合併により引継いだ繰越欠損金	△42.24%																																																																																										
合併に伴う抱合せ株式消滅差益	△10.89%																																																																																										
被合併法人の損金算入項目	△4.04%																																																																																										
その他	△0.25%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△15.56%																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」における記載と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. (株)アルファコミュニケーションズの会社合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファグループ(株)

カウネットエリアエージェント事業、及びグループ会社全社統括業務

(株)アルファコミュニケーションズ

回線獲得事業

② 企業結合の法的形式

アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

アルファグループ(株)

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成21年2月1日

(2) 実施した会計処理の概要

当社がアルファコミュニケーションズ(株)から受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上いたしました。また、当該子会社株式帳簿価額と増加株主資本との差額67,719千円は特別利益に計上いたしました。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,297円28銭	1株当たり純資産額	68,339円83銭
1株当たり当期純利益	1,045円59銭	1株当たり当期純利益	9,826円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,036円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,820円26銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	30,959	292,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,959	292,319
期中平均株式数(株)	29,610	29,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	247	19
(うち新株予約権)	(247)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 407株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)	平成15年11月13日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 104株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 299株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	—————

## 6. その他

### 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他役員の変動

##### ①新任取締役候補

取締役 徳山宗年 (現 当社連結子会社アルファインターナショナル株式会社 代表取締役)

取締役 西原哲司 (現 当社管理副本部長)

##### ②新任監査役候補

(非常勤) 監査役 野村典之 (現 当社補欠監査役)

(注) 同氏は、社外監査役の要件を満たしております。

##### ③退任予定取締役

取締役 猪野由紀夫 (現 当社管理本部長)

##### ④退任予定監査役

該当事項はありません。

#### 3. 就任予定日

平成21年6月29日